

平成 14年 2月期 決算短信 (連結)

平成 14年 4月 16日

上場会社名 ユニ-株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理財務部長

愛知県

氏名 都築 義明

TEL (0587) 24 - 8009

決算取締役会開催日 平成 14年 4月 16日

1. 14年 2月期の連結業績 (平成 13年 2月 21日 ~ 平成 14年 2月 20日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 2月期	1,181,219	0.7	45,193	33.8	41,980	35.3
13年 2月期	1,172,625	1.5	33,764	23.8	31,021	29.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 2月期	17,035	-	90.00	-	7.8	4.9	3.6
13年 2月期	5,939	27.8	31.38	-	2.5	3.8	2.6

(注) 持分法投資損益 14年 2月期 61 百万円 13年 2月期 293 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 2月期 189,282,999 株. 13年 2月期 189,293,850 株.  
 会計処理の方法の変更 無  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 2月期	881,716	197,981	22.5	1,046.02
13年 2月期	849,240	235,616	27.7	1,244.70

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 2月期 189,271,311 株. 13年 2月期 189,294,688 株.

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 2月期	75,748	68,873	3,263	71,534
13年 2月期	26,755	90,665	55,947	59,989

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

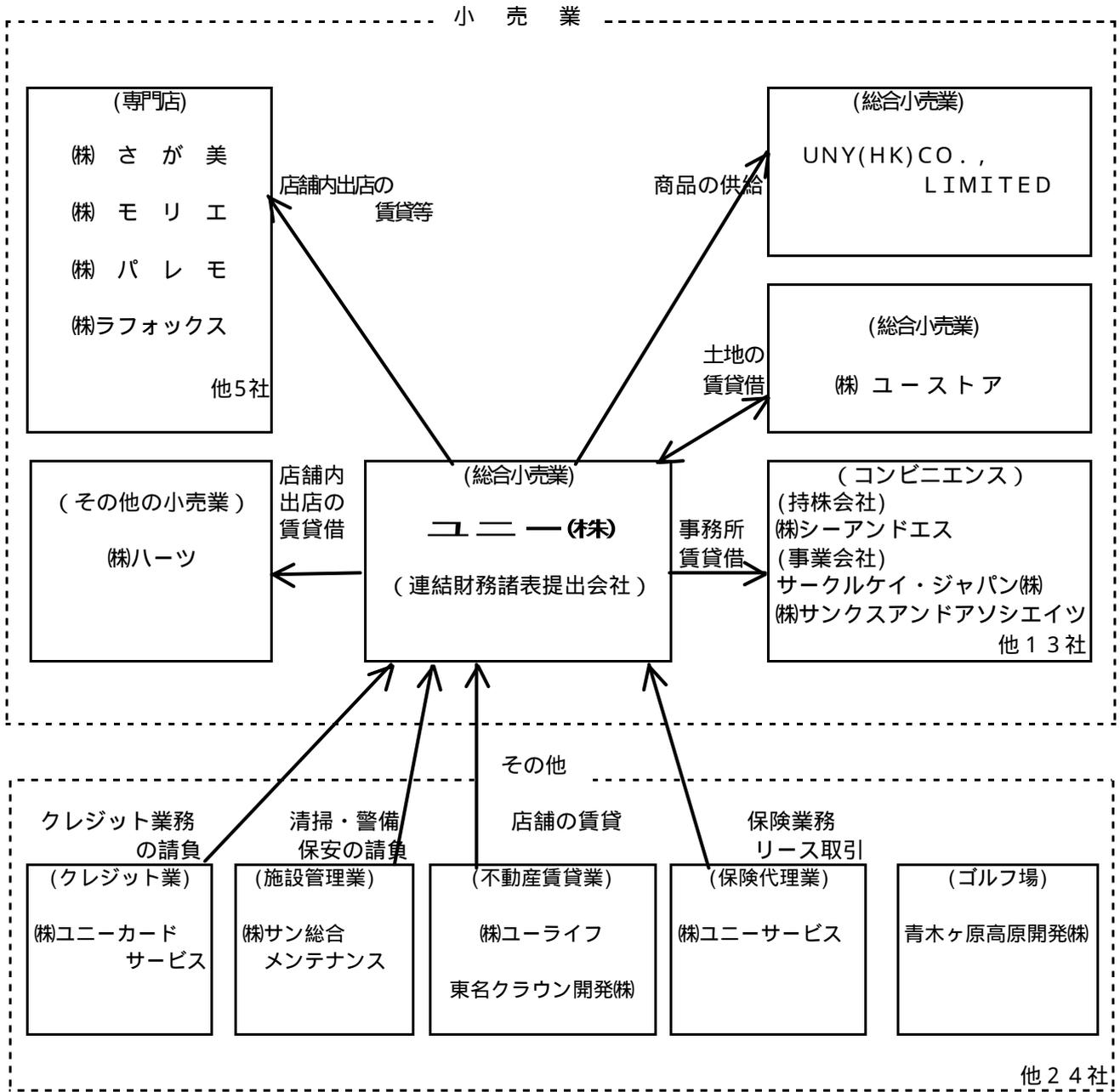
2. 15年 2月期の連結業績予想 (平成 14年 2月 21日 ~ 平成 15年 2月 20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	578,000	20,800	5,000
通期	1,159,000	43,000	11,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 62円 34銭

# 1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



（注）上記図示のほか、（株）ユニーサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、（株）ユニーカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を、（株）サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。

そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期は退職給付会計の導入により損失計上となりますが、新会計基準の適用による一時的損失のため、期末配当金は前期と同額の普通配当金5円と特別配当金3円を予定しています。また、年間配当金は、中間配当金の8円を含め前期と同額の16円となります。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、当期末時点における投資単位は、50万円以上となっておりますが、投資単位の引下げについては、市場の要請と株券発行、名義書替等の手数料等による費用の増加を勘案し、慎重に対処していきたいと考えています。

### 3. グループの運営方針

グループは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営戦略について調整してまいります。資本政策、トップマネジメント人事のほかは、各社の自主独立責任経営を基本とします。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

### 4. 経営課題及び経営戦略

#### <総合小売業（ユニー(株)、(株)ユーストア等）>

オーバーストアによる競争激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらに進めてまいります。個店、個店の収益力を上げるために、部門構成、店内組織、店内作業を見直します。さらに、賃金制度、人事制度を見直し、人的生産性を向上してまいります。

商品面では、e-プライスなど自主開発商品を拡大し、売上総利益率を改善します。

さらに、衣料、住関については、海外商品の増加に対応し、備蓄、物流機能を再構築し、住関、食品の共配等により物流コストを削減してまいります。

#### <コンビニエンスストア（(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ）>

サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツは平成13年7月1日に発足した持株会社、(株)シーアンドエスのもと一定の独自性を保ち、互いに競争しながら、一方で両社の事業規模をベースにマーケティング活動、情報システムの開発、e-ビジネスなどを集中することにより統合効果を出してまいります。

安定的に良質な店舗を出店し、成長力を維持します。

平均日商55万円を目標に、加盟店指導力及び商品開発力を強化します。

#### <専門店（(株)さが美、(株)パレモ、(株)モリエ等）>

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

(株)さが美においては、「お客様第一主義」をスローガンとして、接客販売、顧客の組織化、顧客満足度を追求した商品開発により、顧客対応力を強化します。

(株)パレモは、企業基盤の強化を目指し、ディステーションストアを創造します。

#### <その他（(株)ユニーカードサービス等）>

(株)ユニーカードサービスにおいては積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。

(株)ユニーサービス、(株)サン総合メンテナンス、(株)ユーライフは、ユニーグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 営業収益

##### セグメント別営業収益

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	926,703	78.5	933,218	79.6	99.3
コンビニエンスストア	153,889	13.0	143,081	12.2	107.6
専門店	93,764	7.9	98,484	8.4	95.2
その他	27,288	2.3	25,427	2.2	107.3
消去又は全社	(20,427)	(1.7)	(27,584)	(2.4)	74.1
計	1,181,219	100.0	1,172,625	100.0	100.7

連結営業収益は、前期比0.7%増の1,181,219百万円で、うち、売上高は0.2%減、手数料収入等は7.8%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は前期比0.7%減の926,703百万円となりましたが、これは以下のことを反映しています。

既設店売上高が、前期の新設店ラッシュによる他社及び自社との競合の発生や、景気後退による個人消費マインドの低下などにより、前期比ユニー(株)で6.4%減、(株)ユースタアで6.2%減と低水準に推移しました。

前期にユニー(株)で22店、(株)ユースタアで11店開店し、それら店舗の年間フル稼働による増収がありました。

ユニー(株)において、関係会社との取引契約をコンセ契約(消化仕入契約)からテナント契約に変更したことにより、前期に13,383百万円計上されていた売上が当期の売上高からは除外されました。

コンビニエンスストアの営業収益は、前期比7.6%増の153,889百万円で、うち、サークルケイ・ジャパン(株)は前期比4.0%増の91,462百万円(株)シーアンドエス発足前のサークルケイ・ジャパン(株)と会社分割後の事業会社のサークルケイ・ジャパン(株)の営業収益を合算)、(株)サンクスアンドアソシエイツは前期比13.3%増の62,427百万円となりました。既設店売上高がサークルケイ・ジャパン(株)で前期比0.7%減、(株)サンクスアンドアソシエイツで前期比0.6%減と比較的堅調に推移したことと、店舗数がエリアフランチャイズを除き、それぞれ111店舗、121店舗増加したことによります。

専門店では、(株)さが美が非効率店の閉鎖を行い、さらに既設店売上高が前期比が4.3%減であったことにより、3.1%の減収、(株)パレモ、(株)モリエは既設店売上高が前期比7.3%減、0.8%減でありましたが、前期に開店した店舗が年間フル稼働したことにより3.1%、7.1%の増収となりました。(株)ラフォックスは閉鎖店なしで18.6%の減収となりました。このセグメントの営業収益は4.8%減の93,764百万円となりました。

その他セグメントの営業収益は、(株)ユニーカードサービスではクレジット会員が46万人増加しましたが、ユニー(株)への手数料の引下げや年会費実質無料化により前期比0.3%の減収となりました。しかし、東名クラウン開発(株)を連結範囲に含めたこと等により前期比7.3%増の27,288百万円となりました。

## (2) 利益

### セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	当 期		前 期		前期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	18,179	40.2	7,511	22.2	242.0
コンビニエンスストア	23,797	52.7	22,732	67.3	104.7
専門店	2,125	4.7	2,063	6.1	103.0
その他	1,030	2.3	1,437	4.3	71.7
消去又は全社	60	0.1	18	0.1	324.4
計	45,193	100.0	33,764	100.0	133.8

連結営業総利益は、前期比3.9%増の411,606百万円となりました。また、売上総利益は売上高が前期比0.2%減少したにもかかわらず1.8%増加して265,338百万円となり、売上総利益率は前期比0.5%改善し25.6%となりました。これは、主に、総合小売業における売上総利益率の改善によるものであります。一方、手数料収入等は前期比7.8%の増加となりましたが、これは主に総合小売業において前期新設店のテナント収入が加わったことにより、不動産収入が前期比9.6%増加したこと、コンビニエンスストアにおけるフランチャイジーからのロイヤリティ収入が順調に増加し、手数料収入が前期比7.2%増加したことによるものであります。

また、販売費及び一般管理費は前期比1.1%増の366,412百万円となりました。その結果、連結営業利益は33.8%増の45,193百万円となり、営業利益率は前期より0.9ポイント改善して3.8%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益は、営業収益の減少を売上総利益率の改善によりカバーしたこと、新設店による初年度の赤字が発生しなかったこと、人件費をはじめとした諸経費を削減したこと等により、前期比142.0%増の18,179百万円となりました。一方、コンビニエンスストアにおいては、営業収益が7.6%増となったことと、経費削減に努めた結果、営業利益は前期比4.7%増の23,797百万円となりました。専門店では、(株)さが美及び(株)パレモが減益となりましたが、(株)モリエが増益になり、(株)ラフォックスが前期の赤字から黒字に転換し、赤字連結子会社であった(株)てるてる及び(株)あかりが営業を中止したこともありこのセグメントの営業利益は前期比3.0%増の2,125百万円となりました。その他セグメントでは、東名クラウン開発(株)が連結子会社に加わりましたが、(株)ユニカードサービスが当期から会員に対する年会費を引き下げ減益となり、このセグメントの営業利益は前期比28.3%減の1,030百万円となりました。

支払利息から受取利息及び配当金を差引いた純金融費用は、前期の2,546百万円から2,734百万円に増加しました。また、前期は有価証券評価損として388百万円を計上していましたが、当期は金融商品会計基準の適用に伴い有価証券評価損が発生しませんでした。この結果、経常利益は35.3%増の41,980百万円になり、経常利益率は前期の2.6%から3.6%へ上昇しました。

特別利益には、その他の特別利益として、前期損益修正益371百万円を含んでいます。特別損失としては、退職給付会計基準の適用に伴う変更時差異として49,294百万円を当期に退職給付引当金として繰入計上しました。その他、固定資産処分損として3,661百万円、その他の特別損失のなかに、コンビニエンスストアでシステム除却損として1,148百万円、専門店(株)マイカルの民事再生法申請に伴い、貸倒引当金繰入額1,193百万円などを計上しています。

税金等調整前当期純損失は17,818百万円となりましたが、税効果会計の適用により法人税等の負担が5,365百万円のマイナスとなりました。また、少数株主帰属利益は前期比15.6%減の4,582百万円となりました。

以上の結果、前期が純利益5,939百万円であったのに対し、当期は純損失17,035百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が投資活動によるキャッシュ・フローの減少を上まわり、財務活動によるキャッシュ・フローの増加と合わせ、前期末より11,545百万円増加し、71,534百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、前期の26,755百万円から48,992百万円増加して75,748百万円となりました。これは、当期は17,818百万円の税金等調整前当期純損失を計上することとなりましたが、退

職給付引当金等現金支出を伴わない費用の増加によるものであり営業上の利益は前期を大きく上まわっていたこと 棚卸資産について前期は6,048百万円のキャッシュ・フローの減少であったのに対し、当期は、3,839百万円のキャッシュ・フローの増加であったこと 仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少が前期の14,497百万円から、当期は8,233百万円に縮小したこと、などによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、前期の90,665百万円から68,873百万円に縮小しました。これは、総合小売業において前期の積極出店から当期は(株)ユーストアの1店の出店にとどまり、有形固定資産の取得及び差入保証金による投資が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの増加は前期の55,947百万円から当期は3,263百万円と大きく減少しました。これは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を、営業活動によるキャッシュ・フローの増加で充当できたことによります。

## 2. 次期の予想

次期の個人消費も当期と同様、雇用・所得環境の悪化や消費者心理の慎重化に伴い、弱めの動きが続くと予想されます。総合小売業のユニー(株)は既設店売上高について、上半期は現状ベースの前年比94%、下期に入って96%まで回復してくるとの前提に立ち、通期で95%を予想しています。(株)ユーストアは上半期97.8%、下半期96.3%、通期で97%を予想しています。新設店は、ユニー(株)で上半期にアピタ店2店、下半期にアピタ店1店を、(株)ユーストアで3店を計画していますが、既設店の前年割れの影響が大きく、営業収益は2.9%の減収を見込んでいます。こうした中で、次期はマーチャндаイジングの構造改革をさらに進め売上総利益率の向上に取り組んでまいります。すなわち、海外からの直輸入の拡大 備蓄センターの集約、共配の利用等、物流の見直し 仕入・在庫計画の精度を向上し、売価修正の削減をしていきます。また、人件費、賃借料について、さらに削減してまいります。

コンビニエンスストアでは、既設店売上高でサークルケイ・ジャパン(株)は前年比99%、(株)サンクスアンドアソシエイツは100%を予想しています。日商55万円を目標に良質な新設店と店舗のリロケートを進めサークルケイ・ジャパン(株)で130店、(株)サンクスアンドアソシエイツで173店、店舗数を純増させる予定です。営業収益は、サークルケイ・ジャパン(株)が直営店を閉鎖、あるいは加盟店へ変更しますので0.9%の伸びにとどまります。持株会社(株)シーアンドエスへの統合効果により商品値入率の改善と情報システム費用の上昇を抑制してまいります。

専門店でも既設店の伸長率は前年割れが予想されますが、店舗のスクラップ&ビルドと既設店の販売力強化により、個店の収益力を高め、新業態の開発も行っていきます。

(株)ユニーカードサービスは、当期に増加した新規会員をベースにショッピング及び金融収益の拡大に結びつけていきます。さらに、次期もローン専用カードを積極的に展開し、47万人の新規会員獲得により会員数170万人を目指してまいります。

退職金制度の変更を行い退職給付債務の減少がありましたが、退職給付債務算定の根拠として割引率を従来の3.5%から3.0%へ変更したことと運用環境の悪化等により数理計算上の差異が発生し、これらを10年で償却してまいります結果、退職給付費用は当期に比べ約1,800百万円の増加となります。

このような状況のもと、次期の営業収益は1.9%減の1,159,000百万円、経常利益は2.4%増の43,000百万円、当期純利益は11,800百万円を予想しています。

## 4 - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 14.2.20現在	前 連 結 会 計 年 度 13.2.20現在	増 減 ( は減)	科 目	当 連 結 会 計 年 度 14.2.20現在	前 連 結 会 計 年 度 13.2.20現在	増 減 ( は減)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	( 214,078)	( 202,538)	( 11,539)	流動負債	( 287,118)	( 284,681)	( 2,437)
現金及び預金	60,116	53,907	6,209	支払手形			
受取手形				及び買掛金	114,635	122,868	8,233
及び売掛金	27,777	26,323	1,454	短期借入金	25,005	29,270	4,264
有価証券	16,625	13,737	2,888	1年内返済予定			
たな卸資産	60,565	64,404	3,839	長期借入金	8,737	6,282	2,455
繰延税金資産	4,793	3,712	1,080	1年内償還予定社債	18,000		18,000
その他	45,959	41,932	4,026	コーポラル・バール	31,000	31,000	
貸倒引当金	1,758	1,478	280	未払金	20,294	28,653	8,359
				未払費用	11,487	11,867	379
固定資産	( 667,621)	( 645,542)	( 22,079)	未払法人税等	13,472	6,147	7,325
有形固定資産	381,869	361,387	20,482	未払消費税等	5,925	674	5,250
建物及び構築物	200,125	198,149	1,976	繰延税金負債	66		66
器具及び備品	15,744	17,947	2,203	賞与引当金	4,458	4,669	211
土地	155,690	137,353	18,337	設備支払手形	1,611	13,264	11,653
建設仮勘定	3,401	518	2,882	その他	32,422	29,982	2,440
その他	6,908	7,418	510				
無形固定資産	51,336	52,587	1,251	固定負債	( 294,043)	( 251,267)	( 42,776)
借地権	9,577	9,535	42	社債	50,000	68,000	18,000
連結調整勘定	25,439	26,936	1,496	長期借入金	119,465	108,452	11,013
その他	16,318	16,116	202	繰延税金負債	23	740	717
				退職給付引当金	56,040		56,040
投資その他の資産	234,415	231,567	2,848	退職給与引当金		4,203	4,203
投資有価証券	24,693	24,403	289	役員退職慰労引当金	1,311	1,420	108
長期貸付金	3,331	3,241	90	預り保証金	67,061	68,378	1,316
繰延税金資産	24,852	4,283	20,569	その他	141	72	68
再評価繰延							
税金資産	1,346		1,346	負債合計	581,161	535,948	45,213
長期差入保証金	166,293	185,720	19,427	(少数株主持分)			
店舗賃借仮勘定	1,028	537	491	少数株主持分	102,572	77,676	24,896
その他	16,756	15,234	1,522	少数株主持分合計	102,572	77,676	24,896
貸倒引当金	3,887	1,853	2,034	(資本の部)			
				資本金	( 10,129)	( 10,129)	( - )
繰延資産	( 16)	( 66)	( 49)	資本準備金	( 49,485)	( 49,485)	( - )
為替換算調整勘定	( - )	( 1,093)	( 1,093)	再評価差額金	( 1,011)	( - )	( 1,011)
				連結剰余金	( 136,765)	( 176,002)	( 39,236)
				その他有価証券			
				評価差額金	( 3,296)	( - )	( 3,296)
				為替換算調整勘定	( 654)	( - )	( 654)
				自己株式	( 29)	( 0)	( 28)
				資本合計	197,981	235,616	37,634
資産合計	881,716	849,240	32,475	負債、少数株主持分 及び資本合計	881,716	849,240	32,475

## 4 - 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 ( は 減)	前 年 対 比
	13.2.21～14.2.20	百分比	12.2.21～13.2.20	百分比		
営業収益	(1,181,219)	100.0	(1,172,625)	100.0	( 8,593)	100.7
売上高 手数料収入等	1,034,951 146,267		1,036,948 135,677		1,996 10,589	
売上原価	( 769,613)	65.2	( 776,340)	66.2	( 6,727)	99.1
営業総利益	411,606	34.8	396,285	33.8	15,320	103.9
販売費及び一般管理費	( 366,412)	31.0	( 362,520)	30.9	( 3,891)	101.1
営業利益	45,193	3.8	33,764	2.9	11,429	133.8
営業外収益	( 3,138)	0.3	( 3,723)	0.3	( 584)	84.3
受取利息及び配当金 その他の営業外収益	1,026 2,111		1,206 2,517		179 405	
営業外費用	( 6,351)	0.5	( 6,466)	0.6	( 114)	98.2
支払利息 その他の営業外費用	3,760 2,590		3,752 2,713		8 122	
経常利益	41,980	3.6	31,021	2.6	10,958	135.3
特別利益	( 730)	0.0	( 708)	0.1	( 21)	103.1
固定資産売却益 その他の特別利益	166 563		450 257		284 306	
特別損失	( 60,528)	5.1	( 10,090)	0.9	( 50,437)	599.9
固定資産処分損 投資有価証券評価損 退職給付引当金繰入 その他の特別損失	3,661 4,035 49,294 3,536		3,180  6,910		481 4,035 49,294 3,374	
税金等調整前当期純利益			21,639	1.8	21,639	
税金等調整前当期純損失	17,818	1.5			17,818	
法人税住民税及び事業税	19,492	1.6	13,408	1.1	6,084	145.4
法人税等調整額	24,857	2.1	3,139	0.3	21,718	791.9
少数株主帰属利益	4,582	0.4	5,430	0.5	848	84.4
当期純利益			5,939	0.5	5,939	
当期純損失	17,035	1.4			17,035	

## 4 - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	13.2.21～14.2.20	12.2.21～13.2.20
連結剰余金期首残高	176,002	173,266
連結剰余金減少高		
連結子会社の株式交換に伴う 剰余金の減少	19,077	
配 当 金	3,028	3,028
役 員 賞 与	93	175
当 期 純 利 益		5,939
当 期 純 損 失	17,035	
連結剰余金期末残高	136,765	176,002

## 4 - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	13.2.21～14.2.20	12.2.21～13.2.20	( は 減)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	-	21,639	21,639
税金等調整前当期純損失	17,818	-	17,818
減価償却費	31,457	28,796	2,661
連結調整勘定償却	1,496	1,369	127
貸倒引当金の増減額	2,306	472	1,834
退職給与引当金の増減額	-	3,541	3,541
退職給付引当金の増減額	51,837	-	51,837
受取利息及び配当金	1,026	1,206	179
支払利息	3,760	3,752	8
持分法投資損益	61	293	231
固定資産処分損	3,661	3,180	481
売上債権の増減額	1,454	264	1,189
たな卸資産の増減額	3,839	6,048	9,887
仕入債務の増減額	8,233	14,497	6,264
未払金の増減額	1,026	207	818
役員賞与の支払額	173	249	76
その他	21,317	6,083	15,233
小 計	89,883	46,069	43,814
利息及び配当金の受取額	958	1,219	260
利息の支払額	3,748	3,869	121
法人税等の支払額	11,345	16,663	5,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,748	26,755	48,992
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出	-	391	391
有価証券の売却による収入	-	2,249	2,249
有形固定資産の取得による支出	54,098	68,035	13,936
有形固定資産の売却による収入	753	5,550	4,796
差入保証金支出	8,740	23,219	14,478
差入保証金回収収入	4,758	5,077	318
定期預金の預入による支出	3,346	3,241	104
定期預金の払戻による収入	3,346	3,534	188
その他	11,546	12,190	644
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,873	90,665	21,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	4,264	14,605	18,870
コマーシャル・ペーパー純増減額	-	11,000	11,000
長期借入れによる収入	37,017	42,950	5,933
長期借入金の返済による支出	23,549	24,098	549
社債の発行による収入	-	10,000	10,000
預り保証金の純増減額	1,074	7,275	8,349
配当金の支払額	3,028	3,028	0
少数株主への配当金の支払額	1,523	1,758	235
その他	314	997	683
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,263	55,947	52,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	136	136
現金及び現金同等物の増減額	10,410	7,825	18,236
現金及び現金同等物の期首残高	59,989	67,814	7,825
新規連結子会社の			
現金及び現金同等物の期首残高	1,134	-	1,134
現金及び現金同等物の期末残高	71,534	59,989	11,545

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物期末残高との調整

	平成14年2月20日	平成13年2月20日
現金預金勘定	60,116 百万円	53,907 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,703 百万円	3,704 百万円
中期国債ファンド	120 百万円	251 百万円
M M F 等	15,001 百万円	9,534 百万円
現金及び現金同等物	71,534 百万円	59,989 百万円

## 5. 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の18社であります。

株式会社 さが美	株式会社 ユーストア
株式会社 ユーライフ	株式会社 ハーツ
株式会社 シーアンドエス (旧 サークルケイ・ジャパン株式会社)	サークルケイ・ジャパン株式会社
株式会社 サンクスアンドアソシエイツ	株式会社 パレモ
株式会社 モリエ	UNY (HK) CO., LTD
株式会社 ユニーカードサービス	株式会社 ラフォックス
株式会社 サン総合メンテナンス	東名クラウン開発株式会社
株式会社 九州さが美	青木ヶ原高原開発株式会社
株式会社 匠美	株式会社 東京和裁

サークルケイ・ジャパン株式会社及び東名クラウン開発株式会社は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、株式会社てるてる及び株式会社あかりは、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。連結の範囲から除外した子会社17社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純利益及び持分に見合う剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社17社のうち1社(会社名 株式会社ユニサービス)及び関連会社23社のうち1社(会社名 株式会社セシダントジャパン)に対する投資について持分法を適用しております。

持分法非適用会社38社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LTD. の決算日は11月30日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は2月末であり、連結財務諸表作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

上記6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

販売用不動産及び一部宝石……個別法による原価法を採用しております。

その他商品……売価還元法による原価法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法を採用しております。

##### (2) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産

主に定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## 3. 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

主に支給見込額のうち期間対応額を計上しております。

### 退職給付引当金

連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

### 役員退職慰労引当金

親会社及び連結子会社16社については内規に基づく期末要支払額を計上しております。

## 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっております。

## 6. 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

## 7. 在外連結子会社の採用する会計処理基準

在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っており、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

### (6) 連結調整勘定の償却に関する事項

原則として発生日以後5年間で均等償却しております。なお、(株)サンクスアンドアソシエイツに係る連結調整勘定は、20年間で均等償却しております。

### (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなっております。

### (9) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 追加情報

### 1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価方法、貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は232百万円、税金等調整前当期純損失は159百万円それぞれ多く計上しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれる債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外のもの投資有価証券として表示しております。

これにより、有価証券は3,402百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

### 2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は2,575百万円少なく、税金等調整前当期純損失は51,869百万円多く計上されております。

### 3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。これによる損益の影響はありません。

なお、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から資本の部に区分掲記しております。

## 注記事項

1.有形固定資産の減価償却累計額 221,807百万円

2.非連結子会社及び関連会社株式・出資金 3,080百万円

### 3.リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額

取得価額相当額	56,711百万円
減価償却累計額相当額	22,549百万円
期末残高相当額	34,162百万円

未経過リース料期末残高相当額

1年内	9,417百万円
1年超	25,421百万円
合計	34,839百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	10,252百万円
減価償却費相当額	9,458百万円
支払利息相当額	909百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

1年内	19,275百万円
1年超	192,281百万円
合計	211,556百万円

4.保証債務 5,637百万円

## 6. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年2月21日～平成14年2月20日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	922,561	153,889	93,762	11,005	1,181,219		1,181,219
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,142		1	16,283	20,427	(20,427)	
計	926,703	153,889	93,764	27,288	1,201,646	(20,427)	1,181,219
営業費用	908,524	130,091	91,638	26,258	1,156,513	(20,488)	1,136,025
営業利益	18,179	23,797	2,125	1,030	45,132	60	45,193
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	575,776	200,713	68,619	65,042	910,151	(28,434)	881,716
減価償却費	20,484	8,795	1,318	859	31,457		31,457
資本的支出	35,335	13,245	1,092	714	50,387		50,387

前連結会計年度（平成12年2月21日～平成13年2月20日）

（単位：百万円未満切捨）

	総合小売業	コンビニエンスストア	専門店	その他	計	消去又は全社	連結
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	919,965	143,081	98,395	11,183	1,172,625		1,172,625
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	13,252		88	14,243	27,584	(27,584)	
計	933,218	143,081	98,484	25,427	1,200,210	(27,584)	1,172,625
営業費用	925,706	120,348	96,420	23,989	1,166,465	(27,603)	1,138,861
営業利益	7,511	22,732	2,063	1,437	33,745	18	33,764
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	569,314	185,731	69,636	48,825	873,508	(24,267)	849,240
減価償却費	19,009	7,736	1,328	722	28,796		28,796
資本的支出	66,859	19,977	1,774	1,076	89,686		89,686

#### (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要な内容

- ・ 総合小売業 …… 衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・ コンビニエンスストア …… フランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・ 専門店 …… 呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・ その他 …… クレジットの取扱い業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度1,093百万円であり、その内容は為替換算調整勘定であります。

#### (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高が、連結売上高の10%未満のため所在地別セグメント情報は開示しておりません。

#### (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため開示しておりません。

## 7.商品別売上状況

当連結会計年度(13.2.21～14.2.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コンビニストア		専門店	
					売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
			%	%		%		%		%
商 品 売 上 高	婦人衣料	80,323	6.8	97.6	49,869	93.6	-	-	30,456	99.0
	子供衣料	30,546	2.6	97.1	30,522	97.9	-	-	23	1.7
	紳士衣料	36,390	3.1	94.8	33,892	90.5	-	-	2,498	68.9
	洋品雑貨	52,530	4.4	96.7	34,097	93.7	-	-	18,424	102.9
	呉服・肌着類	75,036	6.4	96.1	41,259	99.5	-	-	33,760	92.2
	衣料品小計	274,826	23.3	96.6	189,641	94.9	-	-	85,162	94.3
	住居関連品	56,536	4.8	99.8	53,200	99.6	-	-	3,335	103.2
	日用雑貨	140,691	11.9	100.4	124,429	96.9	11,588	103.5	-	-
	住関連品小計	197,227	16.7	100.2	177,630	97.7	11,588	103.5	3,335	103.2
	生鮮食品	301,995	25.6	100.8	301,968	100.8	-	-	-	-
加工食品	239,090	20.2	103.4	208,592	103.1	30,393	106.4	-	-	
食料品小計	541,086	45.8	101.9	510,560	101.7	30,393	106.4	-	-	
その他	21,810	1.8	88.3	13,542	75.5	4,187	109.7	4,332	112.1	
計	1,034,951	87.6	99.8	891,373	98.9	46,169	106.0	92,831	95.3	
手数料収入等	146,267	12.4	107.8	36,112	110.5	108,733	109.3	932	86.1	
合計	1,181,219	100.0	100.7	927,486	99.3	154,903	108.3	93,764	95.2	

前連結会計年度(12.2.21～13.2.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前年比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コンビニストア		専門店	
					売上高	前年比	売上高	前年比	売上高	前年比
			%	%		%		%		%
商 品 売 上 高	婦人衣料	82,335	7.0	94.7	53,281	93.5	-	-	30,764	96.7
	子供衣料	31,444	2.7	95.8	31,161	96.2	-	-	1,369	77.7
	紳士衣料	38,383	3.3	93.9	37,452	93.2	-	-	3,628	89.8
	洋品雑貨	54,301	4.6	98.2	36,375	95.7	-	-	17,913	103.8
	呉服・肌着類	78,117	6.7	98.0	41,475	99.5	-	-	36,622	96.3
	衣料品小計	284,583	24.3	96.3	199,746	95.5	-	-	90,299	97.2
	住居関連品	56,628	4.8	108.5	53,396	109.1	-	-	3,231	100.0
	日用雑貨	140,199	12.0	101.3	128,440	100.9	11,200	108.4	6	35.3
	住関連品小計	196,827	16.8	103.3	181,837	103.1	11,200	108.4	3,238	99.7
	生鮮食品	299,519	25.5	103.3	299,491	103.3	-	-	-	-
加工食品	231,309	19.7	105.8	202,344	106.1	28,555	104.2	-	-	
食料品小計	530,828	45.2	104.4	501,835	104.4	28,555	104.2	-	-	
その他	24,708	2.1	101.3	17,943	94.4	3,818	117.9	3,864	123.0	
計	1,036,948	88.4	101.7	901,363	101.8	43,574	106.3	97,401	98.1	
手数料収入等	135,677	11.6	100.1	32,689	106.6	99,506	97.0	1,082	109.2	
合計	1,172,625	100.0	101.5	934,052	102.0	143,081	99.6	98,484	98.2	

## 8 . 有価証券関係

(当期) (平成14年2月20日現在)

### 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	5,617	12,927	7,309
(2) 債 券			
国債・地方債等	500	548	47
社債	159	160	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	6,277	13,635	7,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	4,405	3,675	730
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	3,499	3,265	234
その他	-	-	-
(3) その他	48	48	-
小 計	7,953	6,988	964
合 計	14,230	20,624	6,393

(2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,891	174	82

(3) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
非上場株式	1,773	
中期国債ファンド	120	
MMF等	15,001	
外国CD	724	
合 計	17,619	

(4) その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1 年 内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内	1 0 年超
(1) 株 式	-	-	-	-
(2) 債 券				
国債・地方債等	500	-	-	-
社債	994	1,455	1,000	95
その他	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	1,494	1,455	1,000	95

## 9. デリバティブ取引関係

(当期) (平成14年2月20日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## ユニー(株) 平成14年2月期 決算参考資料

### 1. 当期の業績

	平成14年2月期	前 期 比	対前期比増減率
営業収益	770,598百万円	10,499百万円	1.3%
営業総利益	204,693百万円	5,502百万円	+2.8%
営業利益	13,437百万円	8,836百万円	+192.0%
経常利益	12,344百万円	7,906百万円	+178.1%
当期利益	17,807百万円	19,765百万円	-

当期利益は、平成11年2月期より4期連続の減益であり、赤字は平成6年2月期以来8年ぶりです  
営業収益の過去最高は、789,125百万円(平成11年2月期)です

過去最高利益は、営業利益18,649百万円(平成元年2月期)

経常利益19,077百万円(平成3年2月期)

当期利益16,338百万円(平成8年2月期)です

注)取引変更に伴う営業収益の前年比較

平成13年2月21日より、関係会社との取引契約をコンセ契約(消化仕入れ契約)からテナント契約に変更しました。平成13年2月期を平成14年2月期と同様の契約とした場合は下記のような前期比・増減となります

	平成14年2月期	前 期 比	対前期比増減率
営業収益	770,598百万円	+1,828百万円	+0.2%

### 新增設店舗及び閉店店舗

	店名	所在地	開閉店日	店舗面積	平成13年2月期
新設店舗	ありません				ユーホーム稲沢店、アピタ岩槻店、アピタ宇都宮店、アピタ各務原店、ユーホーム各務原店、アピタ大仁店、アピタ八千代店、アピタ福井大和田店、ユーホーム福井大和田店、アピタ長久手店、アピタ新潟亀田店、ユーホーム新潟亀田店、アピタ新守山店、1ホーム松阪三雲店、アピタ松阪三雲店、アピタ蒲郡店、アピタ木更津店、アピタ美濃加茂店
建替店舗	ありません				アピタ小牧店、アピタ食品館富山西町店、アピタ金沢店、アピタ刈谷店
増床店舗	アピタ松任店	石川県松任市	13.12.1	12,440 m <sup>2</sup>	アピタ稲沢店
閉店店舗	生活創庫福井店	福井県福井市	14.1.20	5,307 m <sup>2</sup>	ユニー成瀬店、生活創庫静岡店、
	ユニー富士宮大宮店	静岡県富士宮市	14.2.17	4,145 m <sup>2</sup>	ユニー加賀店、ユニー大樹寺店、ユニー蒲郡店、ユニー立山店

店舗面積は直営売場面積

平成14年2月期の期末店舗数は、前年期末に比べ2店減の158店です

## 売上伸長率

		平成13年度上半期						
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期計
衣料品	既設店	87.5%	94.1%	89.0%	92.6%	93.4%	90.1%	91.2%
	全店	95.4%	106.4%	103.6%	99.3%	105.8%	99.4%	101.8%
住関連品	既設店	90.1%	90.6%	89.3%	92.1%	92.4%	91.3%	91.0%
	全店	103.0%	107.6%	110.1%	104.1%	105.9%	104.4%	105.8%
食品	既設店	94.2%	93.1%	95.8%	96.4%	94.2%	95.2%	94.8%
	全店	101.6%	102.7%	110.7%	104.2%	107.1%	106.5%	105.5%
直営計	既設店	91.8%	92.8%	92.7%	94.6%	93.4%	93.3%	93.1%
	全店	100.3%	104.5%	108.6%	102.7%	106.1%	104.1%	104.4%

		平成13年度下半期						
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	下期計
衣料品	既設店	94.2%	93.4%	96.3%	92.5%	93.4%	92.8%	93.7%
	全店	105.7%	100.9%	94.6%	91.0%	94.4%	87.2%	95.0%
住関連品	既設店	86.5%	90.4%	95.7%	92.7%	94.5%	90.7%	92.1%
	全店	99.3%	98.8%	94.6%	91.7%	95.1%	85.7%	94.0%
食品	既設店	92.8%	94.2%	96.3%	94.7%	96.3%	94.5%	94.9%
	全店	103.5%	101.9%	99.4%	92.7%	98.3%	90.4%	97.5%
直営計	既設店	91.8%	93.2%	96.2%	93.7%	95.3%	93.4%	94.0%
	全店	102.8%	100.8%	96.9%	91.9%	96.5%	88.6%	96.0%

		平成14年2月期			平成13年2月期		
		上半期	下半期	年間	上半期	下半期	年間
衣料品	既設店	91.2%	93.7%	92.5%	90.2%	87.9%	89.1%
	全店	101.8%	95.0%	98.4%	91.9%	98.8%	95.3%
住関連品	既設店	91.0%	92.1%	91.6%	94.5%	89.8%	92.0%
	全店	105.8%	94.0%	99.5%	99.4%	105.7%	102.7%
食品	既設店	94.8%	94.9%	94.9%	96.8%	95.8%	96.3%
	全店	105.5%	97.5%	101.3%	99.8%	106.2%	103.1%
直営計	既設店	93.1%	94.0%	93.6%	94.5%	92.4%	93.5%
	全店	104.4%	96.0%	100.0%	97.6%	104.0%	100.8%

前年割れ店舗 128店 / 135店

<タイプ別既設店伸長率> ・アピタ 95.3% (前期 95.6%)  
 ・ユニー・サンテラス 91.4% (前期 91.7%)  
 ・ユーホーム 106.3% (前期 98.9%)

## 客数・客単価の状況(既設店)

	平成14年2月期	平成13年2月期	増	減
買い上げ客数	95.6%	98.7%	3.1%	
客単価	97.2%	94.7%	2.5%	

## 荒利率

	平成14年2月期	平成13年2月期	増	減
衣料品	34.8%	32.6%	+2.2%	
住関連品	24.7%	24.0%	+0.7%	
食品	18.7%	18.1%	+0.6%	
直営計	23.6%	22.8%	+0.8%	

関係会社コンセ移行による影響度は、衣料品で+0.9%、住関連品で+0.4%、直営計で+0.3%

### 商品回転日数

	平成14年2月期	平成13年2月期	増	減
衣料品	62.2日	56.1日	+6.1日	
住関連品	60.8日	55.4日	+5.4日	
食品	4.2日	4.2日	±0.0日	
直営計	29.5日	26.7日	+2.8日	

商品回転日数は、各月平均在庫売価で算出

### ロス率(売価修正ロス+品減りロス)

	平成14年2月期	平成13年2月期	増	減
衣料品	16.8%	15.3%	+1.5%	
住関連品	7.3%	6.4%	+0.9%	
食品	0.5%	0.5%	±0.0%	
直営計	5.7%	5.4%	+0.3%	

### 販管費の主な項目

	平成14年2月期	平成13年2月期	前年比
人件費	88,496百万円	90,027百万円	98.3%
広告費	14,230百万円	14,385百万円	98.9%
改装費	588百万円	3,199百万円	18.4%
賃借料	28,356百万円	28,035百万円	101.1%
減価償却費	17,280百万円	15,878百万円	108.8%
販管費計	191,255百万円	194,589百万円	98.3%

### 営業外損益の主な項目

	平成14年2月期	平成13年2月期	増	減
受取利息	330百万円	339百万円		9百万円
受取配当金	1,747百万円	2,147百万円		400百万円
支払利息	3,005百万円	2,922百万円		83百万円
金融収支	928百万円	436百万円		492百万円
貸倒引当繰入	777百万円	110百万円		667百万円
有価証券評価損	-	326百万円		+326百万円
有価証券売却益	45百万円	361百万円		316百万円
その他	567百万円	348百万円		+219百万円
営業外損益計	1,093百万円	163百万円		930百万円

債務超過になっている子会社への貸付金は、債務超過部分を全額貸倒引当金として引当計上しています(従来は50%)

### 特別利益の主なもの

その他の特別利益 371百万円(旧ユニー蒲郡店の収用に伴う前期損の戻し入れ等)

### 特別損失の主なもの

固定資産除却損 2,304百万円(活性化投資に伴う処分損・アパ松任店205、生活創庫名駅店26等、閉店に伴う処分損・加賀店767、富士宮大宮店445)

金融商品会計適用のため発生した特別損失

投資有価証券評価損 3,290百万円(UFJホールディングス2,684、みずほホールディングス435)

ゴルフ会員権評価損 223百万円(蒲生83、ユーグリーン115)

関係会社株式評価損 438百万円(ラフォックス200、青木ヶ原高原開発108、ハーツ80、東京インセンス50)

退職給付引当金繰入 37,615百万円

割引率3.5%で計算した退職給付債務と厚生年金基金資産の不足差額を特別損失として計上しています

## 貸借対照表の主な増減理由

### 〔資産〕

現金及び預金の減少	2,867 百万円	当期末(2/20)が棚卸休日のため、手持の売上現金が少なかった
商品の減少	3,012 百万円	店内在庫の削減
土地の増加	15,846 百万円	戸塚店 5,849、ﾌﾟﾗﾝｸﾞ港店 5,002、ﾌﾟﾗﾝｸﾞ蒲郡店 1,563
長期差入保証金の減少	14,362 百万円	買取り代金との相殺（戸塚店 1,901、ﾌﾟﾗﾝｸﾞ港店 9,824）
投資有価証券の増加	23,425 百万円	子会社の株式交換に伴う投資有価証券への振替と下記金融商品会計適用による増加
子会社株式の減少	21,005 百万円	子会社の株式交換に伴う投資有価証券への振替

### 〔負債〕

支払手形の減少	4,293 百万円	（衣料品仕入の減少と輸入の増加）
買掛金の減少	5,814 百万円	（衣料品・住関連品の仕入の減少）
未払金の減少	7,955 百万円	（新設店がなかったため）
未払消費税の増加	3,752 百万円	（前期は新設店工事代金に係わる消費税支払が売上に係る 預り消費税（未払消費税）より多かった）
短期設備支払手形の減少	8,145 百万円	（新設店がなかったため）
退職給付引当金	39,391 百万円	
上記のうち特別損失として計上したもの	37,615 百万円	

有利子負債の内訳

	平成 1 4 年 2 月 期	平成 1 3 年 2 月 期
マルチャルパ - パ -	31,000 百万円	31,000 百万円
短期借入金	9,701 百万円	17,527 百万円
長期借入金	98,802 百万円	85,034 百万円
社 債	60,000 百万円	60,000 百万円
合 計	199,503 百万円	193,561 百万円

### 償還期限別社債残高

・平成 14 年 6 月 25 日	10,000 百万円	利率 2.90%
・平成 15 年 4 月 30 日	10,000 百万円	利率 2.025%
・平成 16 年 4 月 30 日	5,000 百万円	利率 2.20%
・平成 16 年 12 月 24 日	10,000 百万円	利率 2.15%
・平成 17 年 11 月 25 日	5,000 百万円	利率 1.82%
・平成 18 年 3 月 10 日	10,000 百万円	利率 2.26%
・平成 19 年 4 月 20 日	5,000 百万円	利率 1.75%
・平成 22 年 4 月 20 日	5,000 百万円	利率 2.13%

### 〔金融商品会計適用のための B / S の増減〕

有価証券を投資有価証券へ振替	1,945 百万円	
投資有価証券の増加	有価証券から 1,945 百万円	
	含み益を資産計上 4,359 百万円	
資本の部その他有価証券評価差額金	上記含み益のうち実効税額を控除したもの	2,547 百万円

## 配当について

期末配当金は、普通配当 5 円・特別配当 3 円の計 8 円であり、年間配当金は 1 6 円となります。  
前期の年間配当金は 1 6 円（中間配当 8 円・期末 8 円）

## 財政状況について

	平成 1 4 年 2 月 期	平成 1 3 年 2 月 期	増 減
総 資 産	517,235 百万円	510,009 百万円	+ 7,225 百万円
株 主 資 本	136,002 百万円	154,319 百万円	18,317 百万円
株主資本比率	26.3%	30.3%	4.0%

### 設備投資金額（工事ベース）

	平成14年2月期	平成13年2月期	増減
先行投資	76億円	1億円	+75億円
新增設店	12億円	588億円	576億円
既設店買取り及び活性化投資	245億円	166億円	+79億円
合計	333億円	755億円	422億円

支払ベースでは479億円（前期は677億円）

### < その他参考資料 >

#### 店舗数及び売場面積

	平成14年2月期	平成13年2月期	増減	前年比
店舗数	158店	160店	2店	-
売場面積	1,260,108㎡	1,290,796㎡	30,688㎡	97.6%

#### 地域別店舗数及び売上

[単位：百万円]

	平成14年2月期			平成13年2月期			前年比	既設前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
新潟県	2	9,520	1.3%	2	3,579	0.4%	266.0%	
群馬県	6	25,402	3.4%	6	27,497	3.7%	92.4%	
栃木県	2	13,698	1.9%	2	10,535	1.4%	130.0%	
茨城県	5	17,015	2.3%	5	18,585	2.5%	91.6%	
埼玉県	6	20,853	2.8%	6	20,770	2.7%	100.4%	
千葉県	4	23,113	3.1%	4	17,062	2.3%	135.5%	
東京都	1	8,571	1.2%	1	13,720	1.8%	62.5%	
神奈川県	14	50,892	6.9%	14	56,366	7.5%	90.3%	
関東本部	40	169,067	22.8%	40	168,118	22.3%	100.6%	92.7%
山梨県	1	8,135	1.1%	1	8,600	1.1%	94.6%	
静岡県	14	66,977	9.1%	15	70,837	9.4%	94.6%	
静岡本部	15	75,112	10.1%	16	79,437	10.5%	94.6%	94.4%
愛知県	56	312,222	42.8%	56	321,612	42.7%	98.6%	
岐阜県	15	56,997	7.7%	15	63,123	8.3%	90.3%	
三重県	6	31,910	4.3%	6	29,936	4.0%	106.6%	
長野県	5	21,095	2.9%	5	23,047	3.1%	91.5%	
中京本部	85	427,225	57.7%	85	437,720	58.0%	97.6%	93.7%
福井県	6	20,784	2.8%	7	18,869	2.5%	110.2%	
石川県	4	18,928	2.6%	4	17,504	2.3%	108.1%	
富山県	8	29,331	4.0%	8	32,200	4.3%	91.1%	
北陸本部	18	69,044	9.3%	19	68,575	9.1%	100.7%	94.7%
合計	158	740,449	100.0%	160	753,850	100.0%	98.2%	93.6%

合計には、本社他の売上高が含まれている

#### 売場面積当り売上高・一人当り売上高の状況（期末基準）

	平成14年2月期	平成13年2月期	増減
売場面積1㎡当り売上高	587千円	584千円	+3千円
一人当り売上高	社員	116,858千円	+4,388千円
	従業員合計	28,724千円	+1,478千円

### タイプ別店舗数及び売上高

【単位：百万円】

	平成14年2月期			平成13年2月期			前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	
アピタ	68	442,098	60.0%	68	417,610	55.7%	105.9%
ユニー	78	269,382	36.5%	79	308,622	41.2%	87.3%
ユーホーム	10	15,512	2.1%	10	10,752	1.4%	125.5%
生活創庫	1	8,707	1.2%	2	12,356	1.6%	81.0%
アピタ食品館	1	1,413	0.2%	1	1,106	0.1%	127.8%
合計	158	737,112	100.0%	160	750,446	100.0%	98.2%

### 店舗別売上高ベスト10

順位	店名	売上高	前年比	直営売場面積
1	アピタ港店	13,477百万円	95.5%	11,953m <sup>2</sup>
2	アピタ阿久比店	11,884百万円	97.2%	15,817m <sup>2</sup>
3	アピタ桑名店	11,548百万円	96.0%	10,000m <sup>2</sup>
4	アピタ稲沢店	11,048百万円	98.4%	13,329m <sup>2</sup>
5	アピタ名古屋南店	10,905百万円	95.1%	9,395m <sup>2</sup>
6	アピタ長久手店	10,832百万円	244.8%	14,684m <sup>2</sup>
7	ユニー一宮店	9,946百万円	93.3%	12,764m <sup>2</sup>
8	アピタ向山店	9,554百万円	95.4%	10,753m <sup>2</sup>
9	アピタ緑店	9,254百万円	93.2%	9,341m <sup>2</sup>
10	アピタ大府店	9,153百万円	95.2%	9,498m <sup>2</sup>

### 期末従業員

	人員	構成比		平均年齢		平均勤続年数	
		前年	前年	前年	前年		
社員	男子	4,677	4,855	18.1%	17.5%	42.0	41.1
	女子	1,430	1,596	5.5%	5.8%	34.2	33.0
	計	6,107	6,451	23.7%	23.3%	40.1	39.0
特勤者	19,671	21,217	76.3%	76.7%			
合計	25,778	27,668	100%	100%			

特勤者は嘱託社員+パートタイマーの実人員

### プライベートブランド(売価ベース)

	平成14年2月期(対前年比)	平成13年2月期(対前年比)
衣料品	326億円(210%)	155億円(112%)
住関連品	90億円(148%)	61億円(88%)
食品	138億円(110%)	125億円(98%)
直営計	554億円(162%)	341億円(102%)

### 直輸入品販売実績(売価ベース)

	平成14年2月期(対前年比)	平成13年2月期(対前年比)
衣料品	290億円(145%)	200億円(139%)
住関連品	65億円(108%)	60億円(105%)
合計	355億円(137%)	260億円(129%)

## 2. 次期（平成15年2月期）の業績予想

### 通期の業績予想

	平成15年2月期	前 期 比	対前期増減率
営業収益	743,000百万円	27,598百万円	3.6%
営業利益	13,200百万円	237百万円	1.8%
経常利益	12,500百万円	+156百万円	+1.3%
当期利益	6,000百万円	+23,807百万円	-

通期の既設店伸長率は95.0%（前期は93.6%）を見込んでいます  
 通期の荒利率は23.9%（前期は23.6%）を見込んでいます

### 中間期の業績予想

	平成15年2月期中間	前 期 比	対前期増減率
営業収益	367,400百万円	16,842百万円	4.4%
営業利益	5,000百万円	466百万円	8.5%
経常利益	5,000百万円	+145百万円	+3.0%
当期利益	2,250百万円	+10,575百万円	-

中間期の既設店伸長率は94.0%（前期は93.1%）を見込んでいます  
 中間期の荒利率は23.9%（前期は23.4%）を見込んでいます

### 平成15年2月期（32期）業績予想の主な項目

	上 期			通 期		
	H14.8.20 予想	H13.8.20 実績	前年比	H15.2.20 予想	H14.2.20 実績	前年比
既存店伸長率	94.0%	93.1%	+0.9%	95.0%	93.6%	+1.4%
営業収益	367,400	384,242	95.6%	743,000	770,598	96.4%
売上高	352,500	369,138	95.5%	713,300	740,449	96.3%
荒利率(%)	23.9%	23.4%	+0.5%	23.9%	23.6%	+0.3%
営業総利益	99,000	101,313	97.7%	200,500	204,693	98.0%
人件費	43,100	44,607	96.6%	85,500	88,496	96.6%
広告費	7,000	7,066	99.1%	14,000	14,230	98.4%
改装費	800	265	301.9%	1,500	588	255.1%
賃借料	13,500	14,232	94.9%	27,000	28,356	95.2%
減価償却費	8,200	8,495	96.5%	17,000	17,280	98.4%
その他	21,400	21,182	101.0%	42,300	42,305	100.0%
営業費計	94,000	95,847	98.1%	187,300	191,255	97.9%
営業利益	5,000	5,466	91.5%	13,200	13,437	98.2%
金融収支	-	406	-	700	928	-
その他	-	205	-	-	165	-
経常利益	5,000	4,855	103.0%	12,500	12,344	101.3%
税前利益	3,300	14,697	-	9,500	31,054	-
当期利益	2,250	8,325	-	6,000	17,807	-

- 1) 退職給付費用 7,040百万円（前年比+1,200百万円）  
 ・下記理由により、数理計算上の差異が発生していますが、これを10年で処理します  
   14年2月期における年金資産利回りの逆ザヤ  
   15年2月期から割引率を3.5%から3.0%への引き下げ  
   退職年金制度の変更

- 2) 金融収支には、ユニー香港の受取配当金600百万円を含む

3) 平成15年2月期予想特別損益の内訳 特別損失 3,000百万円

- ・閉鎖店舗固定資産除却損 1,500百万円
- ・改装による除却 1,200百万円
- ・その他 300百万円

4) 期末従業員の予想 ・社員 5,900人 特勤者 19,900人 合計 25,800人

**設備投資計画(工事ベース)**

	平成15年2月期予想	平成14年2月期実績	増 減
先行投資	50億円	76億円	26億円
新増設店	92億円	12億円	+80億円
既設店買取及び活性化投資	50億円	245億円	195億円
物流センター	44億円	-	+44億円
計	236億円	333億円	97億円

支払ベースでは249億円(前期は479億円)

**資金計画の概要**

[単位:億円]

			H15.2月予想	H14.2月実績	
調	支払ベース設備投資	1	249	479	
	当期利益	2	60	178	
	税金調整	3	24	190	
	配当金・役員賞与	4	31	30	
	減価償却	5	170	173	
	退職給付引当金等	6	12	394	
	除却損・売却等(簿価分)	7	30	17	
	計	8	2+3+4+5+6+7	217	186
達	預り保証金	9	17	11	
	長期借入金	10	90	138	
	社債&転換社債	11	100	-	
	差入保証金戻り	12	52	151	
	合計	13	8+9+10+11+12	242	464
	過不足	14	13-1	7	15

**平成14年度の開店予定店舗**

	店名	所在地	直営面積	開店予定	総投資額
新設店舗	アピタ浜北店	静岡県浜北市	12,029 m <sup>2</sup>	14.3.20	35億
	アピタ岡崎北店	愛知県岡崎市	13,281 m <sup>2</sup>	14.7月	88億
	アピタ東海荒尾店	愛知県東海市	12,462 m <sup>2</sup>	14.10月	47億
建替増床店舗	ユニー阿倉川店	三重県四日市市	3,590 m <sup>2</sup>	14.9月	4億
閉店店舗	ユニー大田川店	愛知県東海市	8,856 m <sup>2</sup>	14.8月	-
	ユニー橋本店	神奈川県相模原市	7,765 m <sup>2</sup>	14.8月	-

### 3. 連結決算

#### 連結決算の業績

	平成14年2月期	前 期 比	対前期増減率
営業収益	1,181,219百万円	+8,594百万円	+0.7%
営業利益	45,193百万円	+11,429百万円	+33.8%
経常利益	41,980百万円	+10,959百万円	+35.3%
当期利益	17,035百万円	22,974百万円	-

少数株主帰属利益 4,582百万円(前期比 848百万円、15.6%)  
 連結決算の営業収益は、昭和54年2月期の公表以来、23期連続の増収です  
 連結決算で当期利益が赤字となるのは、平成6年2月期以来8年ぶりです  
 連結決算の過去最高利益は、営業利益45,193百万円(平成14年2月期)  
 経常利益43,872百万円(平成12年2月期)  
 当期利益12,837百万円(平成10年2月期)です

#### セグメント別の主な個別会社の情報

特勤者 = 嘱託社員 + パートタイマー(換算) + アルバイト(換算)

#### 総合小売業

【単位：百万円】

	ユ ニ -	ユ ー ス ト ア	ユ ニ - 香 港
営業収益(前年比)	770,598(-1.3%)	144,092(+2.4%)	12,795(+4.1%)
売上高(前年比)	740,449(-1.8%)	138,168(+2.1%)	12,756(+4.2%)
期末店舗数	158店	63店	1店
期中開店店舗数	-	1店	-
期中閉店店舗数	2店	-	-
期中開店店舗の売場面積	-	11,552 m <sup>2</sup>	-
期末売場面積	1,260,108 m <sup>2</sup>	301,336 m <sup>2</sup>	16,460 m <sup>2</sup>
期末社員数	6,107人	956人	358人
期中平均特勤者	18,504人	3,590人	87人

#### コンビニエンスストア

【単位：百万円】

	C & S 連結	サークル K	サンクス A A
営業収益(前年比)	153,889(-)	91,462(+4.0%)	62,427(+13.3%)
売上高(前年比)	46,169(-)	36,537(+3.6%)	9,632(+15.8%)
期末店舗数(+ +)	-	2,828店	3,066店
直営	-	261店	53店
フランチャイジー	-	2,322店	2,085店
エリアフランチャイザー	-	245店	928店
期末社員数	29人	937人	958人
期中平均特勤者	-	215人	75人

コンビニの特勤者は、本社オフィスのみで、直営店は含みません

サークルKの数値はC & S発足以前のサークルKと発足後の分割会社としてのサークルKを合算しました

#### 専門店

【単位：百万円】

	さ が 美	パ レ モ	モ リ エ	ラ フ オ ッ ク ス
営業収益(前年比)	55,295(3.3%)	24,602(+3.1%)	10,208(+7.1%)	2,514(18.6%)
売上高(前年比)	54,848(3.0%)	24,345(+3.1%)	9,940(+7.2%)	2,494(18.8%)
期末店舗数	359店	374店	150店	17店
期中開店店舗数	15店	30店	12店	-
期中閉店店舗数	22店	31店	4店	-
期中開店店舗の売場面積	2,702 m <sup>2</sup>	5,339 m <sup>2</sup>	1,402 m <sup>2</sup>	-
期末売場面積	47,100 m <sup>2</sup>	55,732 m <sup>2</sup>	18,718 m <sup>2</sup>	9,909 m <sup>2</sup>
期末社員数	889人	157人	39人	32人
期中平均特勤者	1,402人	1,537人	594人	70人

### 連結決算 販管費の主な項目

	平成14年2月期	平成13年2月期	前年比
人件費	146,895百万円	148,296百万円	99.1%
広告費	27,522百万円	28,052百万円	98.1%
賃借料	76,695百万円	72,720百万円	105.5%
減価償却費	31,457百万円	28,796百万円	109.2%
連結調整勘定償却	1,496百万円	1,369百万円	109.3%
販管費計	366,412百万円	362,520百万円	101.1%

### 営業外収益の主なもの

	平成14年2月期	平成13年2月期	前年比
受取利息	839百万円	928百万円	90.4%
受取配当金	186百万円	278百万円	66.9%
有価証券売却益	46百万円	361百万円	12.7%
持分法による投資利益	61百万円	293百万円	20.8%
その他	2,006百万円	1,862百万円	107.7%
計	3,138百万円	3,723百万円	84.3%

### 営業外費用の主なもの

	平成14年2月期	平成13年2月期	前年比
支払利息	3,812百万円	3,756百万円	101.5%
有価証券評価損	-	388百万円	-
その他	2,538百万円	2,322百万円	109.3%
計	6,351百万円	6,466百万円	98.2%

### 特別利益の主な項目

- ・固定資産売却益 166百万円（サークルK96百万円、シーアンドエス30百万円等）
- ・その他の特別利益 563百万円（ユニー371百万円 旧ユニー蒲郡店の収用に伴う前期損の戻し入れ等）

### 特別損失の主なもの

- ・固定資産処分損 3,661百万円（ユニー2,323百万円,サークルK480百万円、さが美435百万円）
- ・投資有価証券評価損 4,035百万円（銀行株等の強制低価法の適用 ユニー3,289百万円）
- ・退職年金給付引当金繰入 49,294百万円（会計基準変更時差異を一括処理）
- ・その他特別損失 3,536百万円（マイカル破綻による特別損失 さが美・パレモ1,193百万円 システム除却損1,148百万円、内、サンクスAA908百万円）

### 連結決算業績予想

	平成15年2月期	前期比	対前期増減率
営業収益	1,159,000百万円	22,219百万円	1.9%
営業利益	47,000百万円	+1,807百万円	+4.0%
経常利益	43,000百万円	+1,020百万円	+2.4%
当期利益	11,800百万円	+28,835百万円	-

少数株主帰属利益 7,900百万円(前期比+3,318百万円、+72.4%)

退職給付費用 11,000百万円(前期比+1,800百万円)数理計算上の差異は10年で処理します

### 連結業績中間予想

	平成15年2月期中間	前期比	対前期増減率
営業収益	578,000百万円	12,455百万円	2.1%
営業利益	23,000百万円	677百万円	2.9%
経常利益	20,800百万円	1,452百万円	6.5%
当期利益	5,000百万円	+11,814百万円	-

少数株主帰属利益 4,200百万円(前期比+1,033百万円、+32.6%)

### 連結ベースの設備投資及び減価償却費

	平成15年2月期	平成14年2月期
設備投資	534億円	596億円
減価償却費	309億円	314億円

設備投資額は工事ベース

### 主要子会社の総資産及び借入金

【単位：百万円】

	総資産	借入金 及び社債	株主資本	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	517,235	199,503	136,002	-	4,359	-
ユーストア	80,823	16,500	40,041	-	932	62.24%
ユニー香港	4,297	-	2,921	-	-	100.00%
C&S連結	188,564	-	97,398	-	1,075	46.70%
サークルK	99,306	-	49,882	-	946	46.70%
サンクスAA	77,261	5,300	33,144	-	25	46.70%
さが美	50,493	5,100	29,040	-	85	53.57%
パレモ	11,083	4,600	1,720	-	1	86.02%
モリエ	4,846	2,100	100	2,100	-	96.00%
ラフォックス	1,638	1,548	866	1,548	-	100.00%
ユニーカードサービス	38,987	21,459	2,146	-	33	98.80%
青木ヶ原高原開発	8,694	10,857	2,262	-	-	75.35%

青木ヶ原高原開発の借入金及び社債は預り保証金

子会社・関連会社への保証債務としては、UIF(NETHERLANDS)に対し215百万円、

(株)足利モールに対し390百万円、(株)ユニーカードサービス2,000百万円がある

ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

主要連結子会社の業績及び業績予想

【単位：百万円】

			営業収益	経常利益	当期利益	期末 店舗数	投資額
総合 小売業	ユニー	15 / 2	743,000( 3.6)	12,500(+ 1.3)	6,000( - )	159	236億
		14 / 2	770,598( 1.3)	12,344(+ 178.1)	17,807( - )	158	333億
		13 / 2	781,097(+ 0.9)	4,438( 63.2)	1,958( 57.1)	160	755億
	1-ストア	15 / 2	144,500(+ 2.8)	4,300(+ 4.3)	2,200(+ 499.5)	66	20.8億
		14 / 2	144,092(+ 2.4)	4,124(+ 89.3)	367( 69.2)	63	18.4億
		13 / 2	140,668(+ 8.5)	2,178( 48.5)	1,194( 42.3)	62	91.6億
	ユニー 香港	14 / 11	13,012(+ 1.7)	329( 43.0)	276( 44.1)	1	0.6億
		13 / 11	12,795(+ 4.1)	577( 16.3)	495( 24.2)	1	0.8億
		12 / 11	12,286(+ 0.1)	689(+ 38.6)	653(+ 31.4)	1	1.2億
C	C & S 連結	15 / 2	155,300(+ 0.9)	25,000(+ 6.9)	12,500(+ 10.6)	-	-
		14 / 2	153,889( - )	23,378( - )	11,304( - )	-	-
V	サークルK	15 / 2	90,140( 1.4)	14,000(+ 2.5)	7,710(+ 2.6)	2,983	100.2億
		14 / 2	91,462(+ 4.0)	13,654(+ 4.4)	7,513(+ 45.4)	2,828	135.8億
		13 / 2	87,966( 4.1)	13,079( 23.2)	5,166( 42.4)	2,693	146.4億
S	サンクス A A	15 / 2	65,161(+ 4.4)	12,000(+ 10.5)	5,835(+ 18.6)	3,359	111.8億
		14 / 2	62,427(+ 13.3)	10,862(+ 5.7)	4,919(+ 27.2)	3,066	96.2億
		13 / 2	55,114(+ 6.3)	10,281(+ 11.1)	3,867( 10.2)	2,826	104.3億
専 門 店	さが美	15 / 2	54,000( 2.3)	1,600(+ 20.6)	600( - )	369	8.0億
		14 / 2	55,295( 3.3)	1,327( 12.7)	4,278( - )	359	6.5億
		13 / 2	57,165( 2.9)	1,520(+ 22.4)	440(+ 127.6)	360	10.4億
	パレモ	15 / 2	25,170(+ 2.3)	650(+ 8.0)	260( - )	394	4.5億
		14 / 2	24,602(+ 3.1)	602( 12.4)	317( - )	374	4.9億
		13 / 2	23,864(+ 2.7)	687( 21.7)	319(+ 1.9)	375	18.2億
	モリエ	15 / 2	10,590(+ 3.7)	160(+ 6.0)	50( - )	163	2.7億
		14 / 2	10,208(+ 7.1)	151( 41.7)	249( - )	150	2.5億
		13 / 2	9,530(+ 4.8)	107(+ 109.8)	11(+ 22.2)	142	6.4億
	ラフォックス	15 / 2	2,596(+ 3.3)	27(+ 2600.0)	3( - )	17	0.3億
		14 / 2	2,514( 18.6)	1( - )	265( - )	17	0.3億
		13 / 2	3,089( 9.6)	139( - )	157( - )	17	0.7億
そ の 他	ユニー カード サービス	15 / 2	9,100(+ 23.4)	700(+ 52.8)	350(+ 161.2)	-	50億
		14 / 2	7,376( 0.3)	454( 56.1)	134( 76.4)	-	35億
		13 / 2	7,402(+ 22.1)	1,035(+ 246.2)	567(+ 211.5)	-	20億
青木ケ 原高原 開発	15 / 2	697(+ 3.0)	0( - )	0( - )	-	-	
	14 / 2	677( 8.4)	67( - )	3( - )	-	-	
	13 / 2	739(+ 2.6)	5( - )	1( - )	-	-	

投資額（工事ベース・経費除く）のうち、15年2月期は投資予定額

ユニー香港は、実績については期中平均レートで換算、予想については実績と同レートで換算

サークルK・サンクスA Aの店舗数には、エリアF Cを含む

サークルKの14年2月は、C & S発足以前のサークルKと発足後の分割子会社としてのサークルKを合算

ユニーカードサービス・青木ケ原高原開発の13年2月期は、平成12年2月1日～平成13年2月末日までの13ヶ月数値